

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 4月 1日現在

機関番号： 12501
 研究種目： 挑戦的萌芽研究
 研究期間： 2011～2012
 課題番号： 23653315
 研究課題名（和文） インクルーシヴ教育に対応した新しい教科書開発に関する萌芽的研究
 研究課題名（英文） Theory Development of Authorized Textbook in Inclusive Education Context.
 研究代表者
 眞城 知己 (SANAGI TOMOMI)
 千葉大学・教育学部・教育学研究科・准教授
 研究者番号： 00243345

研究成果の概要（和文）：

本研究は、交流及び共同学習における教科書利用のための視点開発を目的として、教師を対象にした調査と、多様性を包含する授業開発のための試行的授業実践を行った。まず、教科書利用と教師が指導書に求める要因整理のための調査を行った。272名の教師の回答を分析し、教師用指導書において特別支援の記載の方法等を3タイプに分けて示すことが合理的である可能性を導いた。この調査結果もふまえて、研究協力校における実証授業を行い、iPadによる補助教材を導入することで一つの題材を複数の学年や対象児に適用できる可能性、さらに共同学習にも応用できる視点を導いた。

研究成果の概要（英文）：

This study was aimed at development of perspective for authorized textbook which use in collaborative learning. A survey of teachers was conducted. And, we planned to make some trial practices for development of lesson including diversity. We conducted a survey which intended to clarify the factors for organizing textbooks. The responses of 272 teachers were analyzed by conjoint analysis and indicated that teachers were divided into three types and teaching method for pupils with special needs should be described in teacher's manual along these types. Based on this finding, we demonstrated lessons at one primary school. It seemed that some viewpoints can be applied to collaborative learning by introducing iPad as a teaching aid.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 教育学・特別支援教育

キーワード： 特別支援教育 共同学習 インクルーシヴ教育 教科書 教師用指導書

1. 研究開始当初の背景

インクルーシヴ教育の定義には様々なものがあるが、原理の共通要素は「個々の教育的ニーズの多様性を包含する範囲を拡大するプロセス」であるという点である。この原理を

突き詰めていくと、インクルーシヴ教育の実践の場は、必ずしも通常学校に限定されないことが導かれる。

しかし、日本においては、インクルーシヴ教育を単に「通常学校に障害のある児童生徒

を包容する」こととして理解されることも少なくない。このため適切な対応を用意できないまま通常学校に特別な教育的ニーズのある状態の児童生徒を「統合」の形で在籍させてしまう結果、教育的ニーズが包含されずに、学習面や対人関係面において、当該児童生徒が実質的にその学校の中で「排除」されてしまう事例が後を絶たない。このままでは、1970年代のイタリアで「最悪のインテグレーション」とされた学校統合制度や1980～90年代の英国において通常学校での特別な教育的ニーズへの対応の質が低下した問題の二の轍を踏むことになってしまう。

これを避けつつインクルーシヴ教育を適切に推進するためには、実践における具体的な手がかりが必要であるが、理論の不正確な理解を背景に、「統合」の発想から脱却できないまま議論が重ねられている。

本研究ではこの現状打破を念頭に、特別な教育的ニーズ論と心理学、そして授業研究論の考え方を応用して多様な教育的ニーズを包含できる具体的手段としての新しい「教科書」開発につなぐ理論と検証実践に関する研究を行いたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、従来の通常学校と特別支援学校という学校種の枠組みを超えたインクルーシヴ教育の推進を念頭においた新しい教科書開発のための理論的基盤の形成とその活用のための検証を行って、今後の特別支援教育分野における研究テーマの手がかりを得ることである。

研究期間内に明確にしたい内容は、交流及び共同学習における教科書利用の状況の把握、多様な教育的ニーズを包含する授業のための教科書構造と構成の視点の明確化、およびこれらをふまえた教科書案を用いた授業の有効可能性の検証の手がかりを得ることである。

教科書指導書に特別支援教育の視点を取り入れていくために、まず教科書を使用している教師が指導書に求める要因を整理することから研究を開始した。

3. 研究の方法

本研究では、まず、交流及び共同学習において教科書がどの程度利用されているのかの経験を明らかにする調査内容を含む調査

を実施した。

そして、通常学級と特別支援学級、及び特別支援学校では、教科書の利用方法が異なることが多いため、共同学習を念頭に置きながら教科書指導書に求める内容を明らかにする質問紙調査を計画した。

2年間の研究期間中に、合計272名の教師を分析対象にした調査を実施した。

この調査をふまえて交流及び共同学習における教科書利用に向けた実践的感触を得るために、補助教材の開発とその利用を実験的に行うこととした。

補助教材の開発は、教材開発のプラットフォームが比較的統一されていること、学校での利用の際にセキュリティに配慮した取り扱いのしやすさや、頻繁なOSプラットフォームの変更による影響を受けにくい環境が整っていると考えられたiPadを利用して行うこととした。

実践的感触を得るための検証は、小学校特別支援学級における実践を端緒に位置づけた。これは、特別支援学級の在籍児童が一年生から六年生までの幅を持ち、学年や個々の発達段階の多様性をふまえた学習集団において、同じ授業の中での補助教材の児童に応じた利用方法を模索することが可能であると考えられたからである。

特別支援学級での実践を端緒に、複数の学年の通常学級での実践に同じ題材の学習内容を（各学年の指導要領に示される目標を達成できるように）取り扱うことができるか実際に授業展開を行った。

さらに、特別支援学級に在籍する児童が通常学級における授業に参加した場合において、補助教材の利用を適切に位置づけることで教科書利用の可能性を拡大できるかどうかの感触をえるための授業を行った。

4. 研究成果

教師を対象にした調査は、第一段階として、小学校及び中学校教師、特別支援学校教師97名を対象に実施した。調査内容は、a. 障害のある子どもへの教科書を使った指導経験の有無、共同学習における教科書利用の経験、b. 知的障害のある子どもを含む小学校の通常学級で用いる教科書の工夫に対する使い勝手の評価、及び、c. 教師用指導書が具備すべき要件に関するコンジョイント分析によるニーズ調査から構成した。

調査結果からは、a. 通常学校で障害のある子どもに教科書を使った経験のある教師が35.5%、特別支援学校では15.5%、双方ともに使用経験がある教師は5.2%であった。他方、教科書を使った指導経験のない教師は42.3%であった。共同学習で教科書を使わなかった教師は58.8%にも上った。b. 教科書の工夫については、単元末に要点が示されていることや家庭学習への視点が盛り込まれていることへの評価が高い一方、デジタル教科書や子どもごとに異なる内容の教科書を用いることについては全体に評価が低かった。

通常学校教師と特別支援学校教師の考え方の違いが顕著であったのは、特別支援学校教師は、見た目が分かりやすく、図やカラー化された教科書を好むのに対し、通常学校教師はあまりそれを好まないこと、通常学校教師はとりわけ子どもごとに異なる教科書への評価が低いことであった。通常学校教師は基礎・標準・発展の3段階で練習問題が用意されていると能力差に応じた指導がしやすいと考えていることも示された。c. 教師用指導書については、どの子どもにどの問題を提示すればよいかの手がかりやグループ学習での配慮事項が示されていることが強く求められていることが明らかとなった。

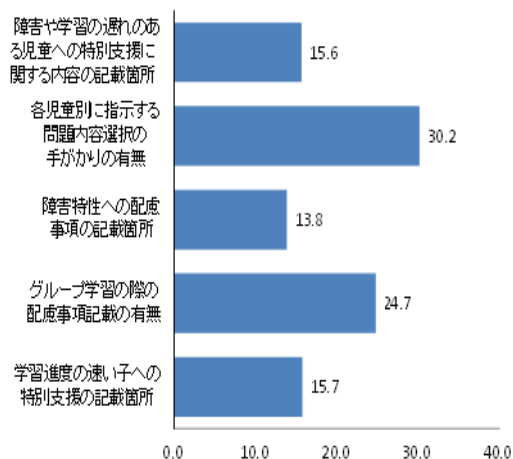


Fig.1 回答者全体のサブファイルサマリー

さらに回答者を追加して合計272名の教師の回答の分析を行った。

教科書指導書において、学習困難、障害特性、及び学習進度のはやい児童への特別支援の記載の方法や、多様な集団における個々の

児童に指示する問題の手がかり、及びグループ学習における配慮事項の記載を行う上で、大きく3種類に分けて示すことが合理的である可能性を導いた。この結果にもとづいて、共同学習の際に教科書を利用した学習活動を行う上で、特別支援に関する配慮事項の指導書への記載について考察を加えた。なお、本研究ではコンジョイント分析の応用として、得られた各回答者のプロフィールについて、クラスター分析を利用して分類し、回答者の属性とクロス集計によって対応させて解釈する方法も取り入れた分析方法を採用した。

この調査結果をふまえて、研究協力校における実証授業を行った。まず、上記調査を応用して授業担当者3名が上記の3タイプのいずれに属するかを把握した上で、授業前にその教師のタイプに応じた配慮事項の伝達を行った。

また、附則9条本の規定を活用して、一つの児童文学作品を教材化した。その際、研究協力校の特別支援学級に在籍する児童の学年の幅を包含できるように、各学年の学習指導要領の内容を対応する児童ごとに位置づける条件設定を行った。

そして、これらのねらいを教材に盛り込むためにiPadを利用した電子教材を補助教材として用意することで、児童ごとに補助教材の利用方法の柔軟度を高めて、一つの授業において様々な児童が学習活動に参加できるかという視点に関わる感触を探った。その際、各自に応じて補助教材の活用ができるように、iPadを全員に利用できるように条件設定を行った。

検証授業においては、児童ごとに学習に活用できていることが観察された。たとえば、ある知的障害のある児童は、題材の本文における語句の意味を調べることができるようにした点を活用して、図などを補った意味学習に利用する様子が観察された。また、別の児童は、題材の挿絵を拡大して注視し、内容理解を図っている様子が観察された。

さらに通常学級に在籍する児童との共同学習においてもiPadを活用して作成した補助教材を導入して、特に支援の必要な児童の理解の促進の様子を検討した。指導者には、児童ごとに学習指導要領に示される目標との関連を意識してもらうようにした。

授業は1年生から6年生までの複数の学年の授業において行った。すべての学年におい

て国語科の時間を使い、同一の題材を使用した。そして、各学年の学習指導要領の目標を念頭において授業展開を行ってもらった。

児童文学作品を使用した独自の補助教材では、読書教材の中で、児童が自ら調べることができる単語のレファレンス機能を具備させて、スムーズな内容理解につながっている様子が観察された。

以上を通じて、共通した題材について、各学年の学習指導要領の目標を取り入れた教材化を図ることで、児童の学習能力や必要な支援に関わる多様性を包含できる可能性が十分にあることが伺われた。特に、iPadによる電子教材を補助教材として用いることが、知的な発達に遅れのある児童に対しても、共同学習への参加の質や量を高めることに貢献する可能性が伺われたことは大きな成果であった。

本研究は、今後の研究のための可能性を探る萌芽的位置づけのものであり、導かれた様々な仮説をより実証的に検証する研究の蓄積が必要である。現在、共同研究者とともに本研究成果をふまえた書籍化の準備を進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

真城知己、教科書指導書への特別支援教育の視点導入に関する研究 ―新しい教科書開発の視点構築に向けた教師への意識調査―、発達障害支援システム学研究、査読あり、第12巻、2013、

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.e.chiba-u.ac.jp/~sanagi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

真城 知己 (SANAGI TOMOMI)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号： 00243345

(2) 研究分担者

太田 正己 (OTA MASAMI)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：70213741

生川善雄 (NARUKAWA YOSHIO)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：60276863

北島善夫 (KITAJIMA YOSHIO)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：70260479